

教科担任制についての成果と課題

1 専門的な教科指導の実現について

- 専門的な教科指導の実現が図られ、児童の学習への意欲の高まりが感じられている。
 - ・中学校理科教員が1名加配され、授業の質の向上と共に専門性を発揮した授業及び中学校の学習への円滑な接続を考えた指導により、児童の学習内容の理解や意欲の向上が図られ、児童は思考力を働かせて学習に取り組んでいる。
 - 2学年を受けもつことで、系統性を踏まえた指導ができるようになっている。
 - ・専門的な学習指導により、児童の学習への意欲が向上している。
 - 加配教員が、3、4年生の授業も担当することで、3、4年生の担任の負担軽減につながっている。
 - 教科担任制推進委員会を月例で行い、授業規律や授業力の向上を意識した授業改善に関して、共通理解や実践を進める中での成果や課題等について検討している。
- 6年は単学級なので、複数回授業を行えるメリットがない。
 - ・担任が2学年を受けもつことに関しては、5年2クラス、6年1クラスを受けもっているが、5年に関しては複数のクラスであるため、評価の一貫性や教材研究、授業準備等の効率化が図られているが、6年1クラスの授業に関しては、教科担任制導入前よりも、負担感が増している部分もあるように感じている。
 - 時間割の作成・調整の負担が大きい。
 - ・年度当初及び運動会や音楽会などの行事等における特別時間割の作成については、時間割の変更も含めて作成がかなり困難である。運動会や水泳授業における体育担当や社会科見学・理科見学等での担当としての関わりについても課題を感じている。
 - 教科を分担したことで、教科横断的な指導が難しくなっている。

2 組織的な生活指導について

- 単学級であっても、複数の教員で対応でき、担任以外の先生に相談できる児童が増えた。
 - 複数教員で一人一人の子供のよさに気付くとともに、よさを引き出すこともできている。
 - ・児童理解のための情報共有に関しては、単発的なトラブルに関して、基本的には担当教科の教員によって解決を図っている。一方で、継続的な指導が必要な場合は、複数の教員による多面的・多角的な児童理解を図った上で、担任一人で抱え込むことなく、組織的な生活指導を行うようにしている。
 - 副担任制の導入により、組織的な対応、取り組みが可能となっている。
 - ・組織編成に関しては、専科教員が副担任となる等、教員の意識が変わり、複数の目で児童を見取ることにより、児童からの相談を複数の教員で受けることができている。
- 学級での指導時間が減ったことで、児童への生活指導が難しくなった面もある。
 - ・児童理解の際、情報共有の時間を教員の空き時間や放課後等に設けている。情報交換の日常化により、担任の学年経営を支えることができるようにしている。